

2008年2月期 決算短信 (非連結)

2008年4月7日

上場会社名 チェルト株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 3354 URL <http://www.certo.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳賀 直人 TEL (043) 351-2511  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 奥村 市助 配当支払開始予定日 2008年4月25日  
 定時株主総会開催予定日 2008年5月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2008年5月15日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年2月期の業績 (2007年2月21日～2008年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年2月期	66,664	16.2	3,577	21.9	3,670	23.2	2,159	24.5
2007年2月期	57,372	20.9	2,935	21.5	2,980	22.5	1,735	20.2

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2008年2月期	218	13	—	—	16.6	13.1	5.4
2007年2月期	262	90	—	—	15.0	12.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 2008年2月期 — 百万円 2007年2月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
2008年2月期	29,236		13,701		46.9	1,384	11
2007年2月期	26,638		12,277		46.1	1,860	32

(参考) 自己資本 2008年2月期 13,701 百万円 2007年2月期 12,277 百万円

(注) 当社は、2007年2月21日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年2月期	2,410	△1,294	△522	7,021
2007年2月期	—	—	—	—

(注) 2007年2月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載を省略しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2007年2月期	—	—	—	—	79	00	30.0	4.5
2008年2月期	—	—	—	—	67	00	30.7	4.1
2009年2月期(予想)	—	—	—	—	69	00	30.3	4.7

3. 2009年2月期の業績予想 (2008年2月21日～2009年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	33,400	5.1	1,710	5.2	1,750	4.7	1,030	1.7	104	05
通期	71,000	6.5	3,800	6.2	3,885	5.9	2,257	4.5	227	99

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)    2008年2月期    9,900,000株                      2007年2月期    6,600,000株
- ② 期末自己株式数                                      2008年2月期                      671株                      2007年2月期                      80株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

2007年度の当社における経営環境は、省エネルギー・省資源・CO<sub>2</sub>削減等の環境問題への取り組みや、食品・古紙の表示偽装の問題など、お客さまにとってより”確かなもの”が求められた事業年度でもありました。

原油価格の上昇は、経済的に厳しい状況をもたらしましたが、この環境下において当社では、お客さまからの更なるコストカット等のニーズを新たなビジネスチャンスと捉え、リユース・リサイクルできる資材の提供、マイバッグの開発推進、商品パッケージのバイオマス資材の拡大提供など、環境保全を重視した取り組みを行なってまいりました。

また、自動販売機の役割が大きく変化していくことへの先駆けとして、電子マネーへの対応に取り組み、Suica及びWAON対応自動販売機の設置をスタートいたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、営業収益が66,664百万円（前期比116.2%）、営業利益が3,577百万円（前期比121.9%）経常利益が3,670百万円（前期比123.2%）、当期純利益が2,159百万円（前期比124.5%）となりました。（ビジネスサプライ事業）

ビジネスサプライ事業は、お客さまの店舗資材・オフィス消耗品・商品パッケージ等の間接材調達業務を一括代行することにより、継続的なコストセーブを提供するビジネスモデルを展開しています。

当事業年度は、新規マーケット開発や既存顧客のシェアアップを目的として人員の強化を行い、レジ袋の仕様・素材の見直しなど環境保全活動への取り組みを強化し、お客さま及び社会の要請にお応えしてまいりました。

原油高の影響による化成品・紙関連製品の調達価格の上昇などもありましたが、調達方法の見直しや物流の効率化等により、増益を確保することができました。

食品資材・商品パッケージ・ユニフォームの各事業は、今後の成長エンジンとしての基盤を固めております。

また、昨年度より事業開始いたしましたヒューマンサポート（人材派遣業）は、小売業というセグメントしたマーケットにアプローチを開始しております。

これらの結果、営業収益は31,183百万円（前期比114.2%）、営業利益は949百万円（前期比113.3%）となりました。

### (リフレッシュメント事業)

リフレッシュメント事業は、飲料の自動販売機を核にして、グリーン（観葉植物）や分煙機の配置によるお客さまへのリフレッシュメント空間の提供を行うことをビジネスモデルといたしております。

当事業年度は法人営業を強化したことにより、当事業年度末の自動販売機の管理台数は33,789台になりました。

飲料は気候に左右される面はございますが、当社は販売実績データを駆使し、オペレーターさまの協力のもと早期に売れ筋に品揃え変更を実施、品切れ時間の短縮に努めることで、より高い生産性を実現しております。また、環境保全を強化した自動販売機の研究にも注力いたしております。

これらの結果、営業収益は35,480百万円（前期比118.0%）、営業利益は2,627百万円（前期比125.3%）となりました。

### (2) 環境保全及び社会貢献

当社は、環境社会貢献活動を企業の重要な使命の一つと考え、事業活動を通じた取り組みを積極的におこなっております。その一環として、当社が福岡市内の授産施設に買物カゴ洗浄設備を設置し、施設に通所の障がい者の方々に洗浄業務を委託することにより、就業を通じて社会的自立を側面から支援しております。また、当社はイオングループ各社で構成する「イオン1%クラブ」の一員であり、税引前当期純利益の1%を同クラブに拠出し、社会貢献、環境保全に対する助成を行っております。当事業年度においては、「ラオス学校建設」「小さな大使」「カンボジアにおけるシハヌーク・イオン博物館建設」及び各地における植樹活動を実施しました。加えて、イオングループで実施する地域の清掃活動にも積極的に参加をいたしております。

### (3) 次期の見通し

2008年度は、外部環境の変化に迅速に対応するためのビジネスモデルの変革と、成長のためのインフラ再構築の年と捉えております。商品面では、オリジナル商品・環境対応商品の開発を目的とする「商品開発機能の強化」、顧客の多様化している要望にお答えするための、ビジネスサプライ&リフレッシュメントの垣根を取り払った「サービス・ソリューション営業への転換」、成長の基盤を支える「システムの整備とロジスティックスの再構築」を行い、2009年以降も確実な成長を継続できる体制の構築をいたしてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、営業収益71,000百万円、営業利益3,800百万円、経常利益3,885百万円、当期純利益2,257百万円を見込んでおります。

(4) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は29,236百万円となり、前事業年度末と比較して2,598百万円の増加となりました。主な増減は、流動資産においては現金及び預金の増加993百万円、売掛金の増加1,594百万円、商品の減少224百万円、1年以内返済予定の長期貸付金の増加800百万円及び未収入金の増加176百万円等によるものであります。固定資産においては有形固定資産の増加324百万円、時価評価による投資有価証券の減少356百万円及び長期貸付金の減少800百万円等によるものです。

当事業年度末における負債は15,535百万円となり、前事業年度末と比較して1,174百万円の増加となりました。主な増減は、流動負債においては買掛金の増加1,069百万円、未払法人税の増加124百万円であり、固定負債においては、株式時価評価に伴う繰延税金負債の減少111百万円等によるものであります。

当事業年度末における純資産は13,701百万円となり、前事業年度末と比較して1,423百万円の増加となりました。主な増減は、利益剰余金の増加1,637百万円、その他有価証券評価差額金の減少212百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は前事業年度末に比べ592百万円増加し、7,021百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,410百万円となりました。

これは主に、税引前当期利益が3,665百万円となったこと、減価償却費632百万円、仕入債務の増加1,069百万円及び棚卸資産の減少224百万円による収入と、売上債権の増加1,728百万円、未収入金の増加164百万円及び法人税等の納付1,350百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、1,294百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得894百万円及び関係会社預け金の預け入れによる支出から関係会社預け金の払戻しによる収入を差し引いた純額預け入れ400百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、522百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2005年2月期	2006年2月期	2007年2月期	2008年2月期
自己資本比率 (%)	46.3	49.2	46.1	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.9	100.4	95.5	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債及び利払いはないため、記載しておりません。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要項目と位置付け、業績の向上に応じた積極的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。当社は配当性向を30%と設定しており、当期の1株当たり純利益は218円13銭、1株当たり配当金は67円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

①商品開発について

新規顧客を拡大していくためには、コスト、品質、環境対応の面で競争力のある商品が不可欠となります。当社は今後、在庫リスクをとって商品開発に取り組んでいく計画ですが、当社の想定する以上に市況が変化したり、顧客ニーズが変化した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②物流コストの増大

当社は、業務用資材の販売にあたり、店舗や物流センターへ納品しております。お客さまごと、商品ごとに最適な物流のあり方や効率的な物流を構築するためロジスティックス改革を進めておりますが、燃料等の急騰など物流コストの増大が予想以上に事態が進むと、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③自動販売機マーケットの競争激化

飲料自販機の設置好適地の減少に対し、電子マネー対応機の拡大や環境保全対応自販機の開発及び自販機ネットワークの構築等による独自の品揃え設計力を向上させておりますが、予想以上に事態が進むと当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④コンビニエンスストアとの関係について

現在、コンビニエンスストアの販売戦略が変わり、ナショナルブランド飲料の独自価格の設定やオリジナル商品の拡大に対して、当社は自動販売機において、100円の商品を搭載した混合機への変更や季節先取り対応等の手を打っておりますが、予想以上に事態が進むと当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤投資有価証券の時価変動

当社は2008年2月20日現在で952百万円の有価証券を保有しております。今後の経済環境や企業収益の動向等で時価が変動することにより、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2007年5月15日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は、モノ・ヒト・サービスの提供を通じて、企業の後方業務における継続的なコスト削減と、環境対応の実現を目指しております。現在、間接材の購買代行や資材等の調達を行なうビジネスサプライ事業と飲料自動販売機を中心にグリーン（観葉植物）、分煙機などのトータルスペース運営を行なうリフレッシュメント事業を中心に展開しておりますが、企業の後方部門をトータルで支援するためには、更に幅広いサービス分野が必要となります。そのために前事業年度よりヒューマンサポート（人材派遣業）とユニフォームレンタルに着手いたしました。これらの事業を早期に新たな柱として確立するとともに、さらに事業領域の拡大に努めてまいります。

### （2）目標とする経営指標

当社は、収益力の向上を経営目標としており、売上高営業利益率を提供したサービスに対する評価として重視しております。顧客企業に対するサービスレベルの向上及び商品開発力の強化、適切な経費コントロールにより、売上高営業利益率の2ケタ確保を目標としております。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針でも記載しましたとおり、当社は企業の後方部門全般に対するサービスの提供を目指しております。なかでも小売流通グループで培ったノウハウを発揮すべく「小売業」、「物流業」、「食品加工業」の企業を主要なターゲットとして顧客開発に取り組んでおります。今後、企業の後方部門におけるサービス領域の拡大をはかり、企業の後方部門支援事業の拡充を目指してまいります。

また、企業の後方部門を通じて新たなグループ各社に対する貢献を図るとともに、アウトマーケットの顧客拡大にも取り組み、経営基盤の強化をはかってまいります。

### （4）会社の対処すべき課題

原油価格の上昇や円高など企業を取巻く経営環境はますます厳しいものになると予想されます。当社のお客さまにおいては、コスト低減のみならず、環境対応への要望などご要望も多種多様化しています。当社事業において環境対応は、“これなくして企業の存立はありえず、社会的責務である”との認識に立ち、物流分野での対応も含め、環境対応商品や機器の開発を推進し、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さま方のご要望に迅速にお応えしてまいります。

また、企業としての持続的な成長をはかるとともに、新規事業開発にも積極的に取り組んでまいります。

### （5）内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### 4. 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年2月20日)		当事業年度 (2008年2月20日)		対前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,031,160		7,024,403		993,243
2. 受取手形	※1	1,171,437		1,296,283		124,845
3. 売掛金	※1	6,081,497		7,675,529		1,594,032
4. 商品		1,686,280		1,462,017		△224,263
5. 貯蔵品		1,234		1,097		△136
6. 前渡金		15,835		1,468		△14,367
7. 前払費用		5,924		4,523		△1,401
8. 繰延税金資産		77,130		83,560		6,429
9. 関係会社預け金	※2	4,000,000		4,000,000		—
10. 1年以内返済予定の長期 貸付金		—		800,000		800,000
11. 未収入金		1,239,733		1,416,478		176,744
12. その他		10,959		20,320		9,360
貸倒引当金		△5,812		△7,072		△1,259
流動資産合計		20,315,380	76.3	23,778,609	81.3	3,463,228
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		72,927		74,721		
減価償却累計額		34,848	38,079	39,844	34,876	△3,202
2. 車両運搬具		3,672		3,672		
減価償却累計額		1,285	2,386	1,846	1,826	△560
3. 器具備品		4,059,196		4,750,293		
減価償却累計額		2,075,587	1,983,608	2,435,206	2,315,087	331,478
4. 建設仮勘定			3,452		—	△3,452
有形固定資産合計			2,027,527		2,351,790	324,263
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			351,810		—	△351,810
2. のれん			—		254,858	254,858
3. ソフトウェア			26,915		79,699	52,783
4. 電話加入権			2,279		2,279	—
5. ソフトウェア仮勘定			22,591		12,320	△10,271
無形固定資産合計			403,597		349,157	△54,440
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,308,922		952,478	△356,443
2. 長期貸付金			800,000		—	△800,000
3. 破産更生債権等			17,167		27,115	9,947
4. 長期前払費用			4,929		2,883	△2,046
5. 長期性預金			1,700,000		1,700,000	—
6. その他			75,758		95,613	19,855
貸倒引当金			△14,769		△20,808	△6,038
投資その他の資産合計			3,892,008	14.6	2,757,282	△1,134,725
固定資産合計			6,323,133	23.7	5,458,230	△864,903
資産合計			26,638,514	100.0	29,236,840	2,598,325

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年2月20日)		当事業年度 (2008年2月20日)		対前期比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		11,976,047		13,045,277		1,069,229
2. 未払金		695,613		694,486		△1,127
3. 未払費用		169,648		167,699		△1,949
4. 未払法人税等		794,374		919,000		124,625
5. 未払消費税等		32,118		101,265		69,147
6. 預り金		44,659		70,002		25,343
7. 賞与引当金		4,067		4,696		628
8. 役員賞与引当金		33,350		57,900		24,550
9. その他		97,957		121,372		23,414
流動負債合計		13,847,837	52.0	15,181,698	51.9	1,333,861
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		358,947		247,114		△111,832
2. 退職給付引当金		45,841		64,962		19,120
3. 役員退職慰労引当金		94,993		—		△94,993
4. 長期未払金		12,964		41,352		28,387
固定負債合計		512,746	1.9	353,429	1.2	△159,317
負債合計		14,360,583	53.9	15,535,127	53.1	1,174,543
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,222,500	4.6	1,222,500	4.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,463,700			1,463,700		
資本剰余金合計		1,463,700	5.4	1,463,700	5.0	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	114,375			114,375		
(2) その他利益剰余金						
1) 特別償却積立金	37			—		
2) 別途積立金	6,900,000			8,000,000		
3) 繰越利益剰余金	1,950,878			2,488,898		
利益剰余金合計		8,965,290	33.7	10,603,273	36.3	1,637,983
4. 自己株式		△307	△0.0	△1,625	△0.0	△1,318
株主資本合計		11,651,183	43.7	13,287,848	45.5	1,636,664
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		626,746	2.4	413,864	1.4	△212,882
評価・換算差額等合計		626,746	2.4	413,864	1.4	△212,882
純資産合計		12,277,930	46.1	13,701,712	46.9	1,423,782
負債純資産合計		26,638,514	100.0	29,236,840	100.0	2,598,325



(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)			当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)			対前期比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		57,372,314	100.0		66,664,601	100.0	9,292,286
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		1,365,570			1,686,280			
2. 合併による商品受入高		78,320			—			
3. 当期商品仕入高		52,544,233			60,385,902			
合計		53,988,124			62,072,182			
4. 他勘定振替高	※2	69,327			84,082			
5. 期末商品たな卸高		1,686,280	52,232,516	91.0	1,462,017	60,526,083	90.8	8,293,566
売上総利益			5,139,798	9.0		6,138,518	9.2	998,720
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		11,332			13,820			
2. 販売諸費		23,153			35,108			
3. 役員報酬		150,880			125,747			
4. 従業員給料・賞与		948,202			1,141,937			
5. 賞与引当金繰入額		4,067			4,696			
6. 役員賞与引当金繰入額		33,350			57,900			
7. 退職給付費用		57,218			62,328			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		23,007			15,255			
9. 法定福利費・厚生費		184,405			238,429			
10. 賃借料		97,237			98,073			
11. 事務用消耗品費		65,474			62,430			
12. 減価償却費		88,311			138,209			
13. 旅費交通費		117,469			142,276			
14. 通信費		42,233			52,035			
15. 貸倒引当金繰入額		12,615			7,298			
16. ブランドロイヤルティ	※3	84,300			84,500			
17. その他		260,683	2,203,943	3.9	280,908	2,560,954	3.8	357,011
営業利益			2,935,854	5.1		3,577,563	5.4	641,708

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)		対前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	31,599			80,763		
2. 受取配当金		8,354			11,861		
3. その他		4,374	44,327	0.1	419	93,044	0.1
V 営業外費用							
1. その他		7	7	0.0	453	453	0.0
経常利益			2,980,175	5.2		3,670,155	5.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	—			4,000		
2. 閉店損失引当金戻入益		10,448			—		
3. 投資有価証券売却益		60,000			—		
4. その他		473	70,921	0.1	—	4,000	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	200			8,702		
2. 減損損失	※6	24,000	24,200	0.0	—	8,702	0.0
税引前当期純利益			3,026,896	5.3		3,665,452	5.5
法人税、住民税及び事業税		1,258,070			1,480,634		
法人税等調整額		33,706	1,291,776	2.3	25,442	1,506,076	2.3
当期純利益			1,735,119	3.0		2,159,376	3.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
2006年2月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	287	5,900,000	1,696,987	7,711,649	-	10,397,849	
事業年度中の変動額											
特別償却積立金の取崩 (注)					△181		181	-		-	
特別償却積立金の取崩					△68		68	-		-	
別途積立金の積立 (注)						1,000,000	△1,000,000	-		-	
剰余金の配当 (注)							△435,600	△435,600		△435,600	
役員賞与 (注)							△30,000	△30,000		△30,000	
当期純利益							1,735,119	1,735,119		1,735,119	
自己株式の取得									△307	△307	
合併による抱合せ株式償却額							△15,878	△15,878		△15,878	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△250	1,000,000	253,891	1,253,641	△307	1,253,333	
2007年2月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	37	6,900,000	1,950,878	8,965,290	△307	11,651,183	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年2月20日 残高 (千円)	445,765	445,765	10,843,614
事業年度中の変動額			
特別償却積立金の取崩 (注)			-
特別償却積立金の取崩			-
別途積立金の積立 (注)			-
剰余金の配当 (注)			△435,600
役員賞与 (注)			△30,000
当期純利益			1,735,119
自己株式の取得			△307
合併による抱合せ株式償却額			△15,878
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	180,981	180,981	180,981
事業年度中の変動額合計 (千円)	180,981	180,981	1,434,315
2007年2月20日 残高 (千円)	626,746	626,746	12,277,930

(注) 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年2月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	37	6,900,000	1,950,878	8,965,290	△307	11,651,183
事業年度中の変動額										
特別償却積立金の取崩					△37		37			—
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000			—
剰余金の配当							△521,393	△521,393		△521,393
当期純利益							2,159,376	2,159,376		2,159,376
自己株式の取得									△1,318	△1,318
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△37	1,100,000	538,020	1,637,983	△1,318	1,636,664
2008年2月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	—	8,000,000	2,488,898	10,603,273	△1,625	13,287,848

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年2月20日 残高 (千円)	626,746	626,746	12,277,930
事業年度中の変動額			
特別償却積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△521,393
当期純利益			2,159,376
自己株式の取得			△1,318
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△212,882	△212,882	△212,882
事業年度中の変動額合計 (千円)	△212,882	△212,882	1,423,782
2008年2月20日 残高 (千円)	413,864	413,864	13,701,712

(4) キャッシュ・フロー計算書

前会計期間までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、当会計期間に係るキャッシュ・フロー計算書のみ記載しております。

		当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		3,665,452
減価償却費		632,478
貸倒引当金の増加額		7,298
賞与引当金の増加額		628
役員賞与引当金の増加額		24,550
退職給付引当金の増加額		19,120
役員退職慰労引当金の減少額		△58,863
受取利息及び受取配当金		△92,625
固定資産売却益		△4,000
固定資産除却損		8,702
売上債権の増加額		△1,728,826
たな卸資産の減少額		224,400
未収入金の増加額		△164,744
仕入債務の増加額		1,069,229
その他		71,765
小計		3,674,566
利息及び配当金の受取額		86,273
法人税等の支払額		△1,350,509
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,410,330
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の預入れによる支出		△6,100,000
関係会社預け金の払戻しによる収入		5,700,000
有形固定資産の取得による支出		△833,122
無形固定資産の取得による支出		△61,494
投資有価証券の取得による支出		△143
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,294,760
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		△1,318
配当金の支払額		△521,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		△522,917
IV 現金及び現金同等物の増加額		592,652
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,428,984
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,021,636

重要な会計方針

	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 先入先出法による原価法 (2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商 品 同左 (2) 貯 蔵 品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は下記のと おりであります。 建物 3年～18年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は下記のと おりであります。 営業権 5年 ソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は下記のと おりであります。 のれん 5年 ソフトウェア 5年</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しており ます。 (2) 賞与引当金 パートタイマーに対して支給する 賞与の支出に備えるため、支給見込 額の当事業年度負担額を計上して おります。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に備えるため、支給見込額を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金については、2007年5月14日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し承認されたため同日時点で固定負債「長期未払金」に振替えております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した事業年度の費用として会計処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費は33,350千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,277,930千円であります。</p> <p>また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
<p>—————</p>	<p>1. 2007年11月7日開催の取締役会の決議に基づき子会社を設立いたします。</p> <p>(子会社の概要)</p> <p>①社名 碓路通(北京)商貿有限公司                  ②所在地 北京市昌平区科技園区火炬街                  ③代表者 芳賀直人                  ④設立時期 2008年4月(予定)                  ⑤資本金 50百万円                  ⑥株主構成 チェルト株式会社(100%)                  ⑦事業内容 店舗消耗資材品の販売                  自動販売機の設置先開発及び売上・品揃え管理                  資材品の輸出及び生産管理</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2007年2月20日)	当事業年度 (2008年2月20日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>受取手形 11,413千円</p> <p>売掛金 1,420,201千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 1,519,693千円</p>
<p>※2 関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p>	<p>※2 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 16,403,803千円</p> <p>受取利息 14,646千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 17,665,869千円</p> <p>受取利息 34,475千円</p>
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>事務用消耗品費への振替高 69,327千円</p>	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>事務用消耗品費への振替高 21,034千円</p> <p>事業譲渡に伴う商品譲渡高 63,048千円</p>
<p>※3 ブランドロイヤルティは、イオン(株)との「ブランドロイヤルティ契約」に基づく同社の保有する商号、商標、サービスマークその他の知的財産権及び営業上の情報その他無形の経済的利益の使用料であります。</p>	<p>※3 同左</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>のれん 4,000千円</p>
<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>器具備品 200千円</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>器具備品 8,702千円</p>
<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>種類 営業権</p> <p>内容 ゴミ袋販売事業(官公庁向け)</p> <p>減損に至った経緯 マーケットの環境変化による利益率低下によって、営業活動から生じる損益がマイナスであり、今後の収益性改善は困難と見込まれるため、関連する営業権につき正味売却価額まで減損処理を行いました。</p> <p>減損損失の金額 24,000千円</p>	<p>※6 _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式(注)	—	80	—	80
合計	—	80	—	80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年5月17日 定時株主総会	普通株式	435,600	66.0	2006年2月20日	2006年5月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年4月12日 取締役会	普通株式	521,393	79.0	2007年2月20日	2007年5月9日

当事業年度(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	6,600,000	3,300,000	—	9,900,000
合計	6,600,000	3,300,000	—	9,900,000
自己株式				
普通株式(注2)	80	591	—	671
合計	80	591	—	671

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,300,000株は、2007年2月21日付の株式分割(1:1.5)によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加591株は、2007年2月21日付の株式分割(1:1.5)による増加40株及び単元未満株式の買取りによる増加551株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年4月12日 取締役会	普通株式	521,393	79.0	2007年2月20日	2007年5月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年4月7日 取締役会	普通株式	663,255	利益剰余金	67.0	2008年2月20日	2008年4月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前会計期間まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、当会計期間に係るキャッシュ・フロー計算書関係の注記事項のみ記載しております

当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	(2008年2月20日現在)
	現金及び預金勘定 7,024,403千円
	別段預金 △2,767千円
	現金及び現金同等物 7,021,636千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">31,918</td> <td style="text-align: center;">15,681</td> <td style="text-align: center;">16,237</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,606</td> <td style="text-align: center;">2,281</td> <td style="text-align: center;">3,324</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,335</td> <td style="text-align: center;">639</td> <td style="text-align: center;">695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">38,905</td> <td style="text-align: center;">18,624</td> <td style="text-align: center;">20,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	45	21	23	車両運搬具	31,918	15,681	16,237	器具備品	5,606	2,281	3,324	ソフトウェア	1,335	639	695	合計	38,905	18,624	20,281	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">36,825</td> <td style="text-align: center;">22,819</td> <td style="text-align: center;">14,006</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,536</td> <td style="text-align: center;">3,491</td> <td style="text-align: center;">2,044</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,335</td> <td style="text-align: center;">973</td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">43,741</td> <td style="text-align: center;">27,317</td> <td style="text-align: center;">16,423</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	45	33	12	車両運搬具	36,825	22,819	14,006	器具備品	5,536	3,491	2,044	ソフトウェア	1,335	973	361	合計	43,741	27,317	16,423
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
建物	45	21	23																																														
車両運搬具	31,918	15,681	16,237																																														
器具備品	5,606	2,281	3,324																																														
ソフトウェア	1,335	639	695																																														
合計	38,905	18,624	20,281																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
建物	45	33	12																																														
車両運搬具	36,825	22,819	14,006																																														
器具備品	5,536	3,491	2,044																																														
ソフトウェア	1,335	973	361																																														
合計	43,741	27,317	16,423																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,817千円</td> </tr> </table>	1年内	8,114千円	1年超	12,703千円	合計	20,817千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,882千円</td> </tr> </table>	1年内	7,753千円	1年超	9,128千円	合計	16,882千円																																				
1年内	8,114千円																																																
1年超	12,703千円																																																
合計	20,817千円																																																
1年内	7,753千円																																																
1年超	9,128千円																																																
合計	16,882千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,887千円	減価償却費相当額	8,086千円	支払利息相当額	1,021千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">831千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,299千円	減価償却費相当額	8,481千円	支払利息相当額	831千円																																				
支払リース料	8,887千円																																																
減価償却費相当額	8,086千円																																																
支払利息相当額	1,021千円																																																
支払リース料	9,299千円																																																
減価償却費相当額	8,481千円																																																
支払利息相当額	831千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (2007年2月20日)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	204,689	1,254,572	1,049,883
	小計	204,689	1,254,572	1,049,883
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,405	1,350	△55
	小計	1,405	1,350	△55
合計		206,094	1,255,922	1,049,827

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
63,000	60,000	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (2007年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	53,000

当事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (2008年2月20日)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	201,670	896,613	694,943
	小計	201,670	896,613	694,943
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,568	2,864	△1,704
	小計	4,568	2,864	△1,704
合計		206,238	899,478	693,239

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (2008年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	53,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)及び当事業年度(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)  
 当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (2007年2月20日)	当事業年度 (2008年2月20日)
退職給付債務	△541,254千円	△552,853千円
年金資産	345,516千円	339,586千円
未積立退職給付債務	△195,737千円	△213,267千円
未認識数理計算上の差異	149,895千円	148,304千円
退職給付引当金	△45,841千円	△64,962千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
勤務費用	11,107千円	13,027千円
利息費用	12,267千円	12,990千円
期待運用収益	△7,477千円	△6,633千円
数理計算上の差異の費用処理額	20,763千円	21,094千円
その他 (注)	20,556千円	21,850千円
退職給付費用	57,218千円	62,328千円

(注) 主な内訳は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.4%	2.4%
期待運用収益率	2.31%	1.92%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度より10年	発生翌事業年度より10年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)及び当事業年度(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)  
 該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)及び当事業年度(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2007年2月20日)	当事業年度 (2008年2月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 62,487千円</p> <p>減損損失 9,672千円</p> <p>その他 4,971千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>77,130千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 18,474千円</p> <p>役員退職慰労引当金 38,282千円</p> <p>その他 7,419千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>64,176千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 423,080千円</p> <p>その他 42千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>423,123千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>358,947千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 77,779千円</p> <p>その他 5,781千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>83,560千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 26,180千円</p> <p>その他 6,081千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>32,261千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 279,375千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>279,375千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>247,114千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.1%</p> <p>交際費等永久差異 1.0%</p> <p>その他 1.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.7%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.1%</p> <p>交際費等永久差異 1.4%</p> <p>その他 <math>\Delta 0.7\%</math></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.1%</u></p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)及び当事業年度(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

前事業年度までは連結財務諸表の注記事項として記載していたため、当事業年度の注記のみ記載しております。

当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	199,054,494	総合 小売業	(被所有) 直接 66.38 間接 8.18	—	資材等の 販売及び 資金の寄 託預入れ	資材等の販 売	17,665,869	売掛金 未収入金	1,519,693 25,270
								資金の寄託 預入(純 額)	—	関係会社預 け金	4,000,000
								利息の受取 り	34,475	その他 (未収収益)	11,370

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	(株)マイカ ル	大阪市 中央区	20,000,000	総合 小売業	—	—	資材等の 販売及び	資材等の販 売	2,032,179	売掛金 未収入金	508,828 4,255
親会社 の子会 社	イオンク レジット サービス (株)	東京都 千代田 区	15,466,500	クレ ジット カード 事業	(被所有) 直接 1.52	兼任 1 名	運用資金 の貸付	資金の貸付	—	長期貸付金	800,000
								利息の受取 り	9,024	その他(未 収収益)	690

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 資材等の販売については、市場価格を参考にして決定しております。
- ・ 資金の寄託預入れ及び貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,860.32円	1株当たり純資産額	1,384.11円
1株当たり当期純利益	262.90円	1株当たり当期純利益	218.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2007年2月20日)	当事業年度末 (2008年2月20日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,277,930	13,701,712
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,277,930	13,701,712
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	6,599	9,899

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
当期純利益 (千円)	1,735,119	2,159,376
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	( — )	( — )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,735,119	2,159,376
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,599	9,899

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)</p>												
<p>株式分割</p> <p>当社株式の流動性向上と、投資単位の引き下げによる投資家層の拡大を図るため、2007年1月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しています。</p> <p>2007年2月21日付をもって普通株式1株につき1.5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,300,000株</p> <p>(2) 分割方法 2007年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 985 686 1198"> <tr> <td colspan="2">前事業年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,092.29円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益額</td> <td>142.81円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当事業年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,240.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益額</td> <td>175.27円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	1,092.29円	1株当たり当期純利益額	142.81円	当事業年度		1株当たり純資産額	1,240.21円	1株当たり当期純利益額	175.27円	<p>-----</p>
前事業年度													
1株当たり純資産額	1,092.29円												
1株当たり当期純利益額	142.81円												
当事業年度													
1株当たり純資産額	1,240.21円												
1株当たり当期純利益額	175.27円												

(生産、受注及び販売の状況)

販売実績

(単位：千円未満切捨)

事業の名称	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	前年同期比 (%)
(ビジネスサプライ事業)	(31,183,759)	(114.2)
ストア・オフィス資材	21,031,936	111.1
印刷用品・食品原料	4,412,830	117.4
商品パッケージ	5,738,992	124.1
(リフレッシュメント事業)	(35,480,841)	(118.0)
飲料商品	30,473,131	124.4
玩具商品	2,578,403	96.6
その他(機械)	1,917,952	85.3
販売受入手数料	511,354	80.3
合計	66,664,601	116.2

(注) 1. 事業間の取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イオン(株)	16,389	28.6	17,665	26.5

3. 本表の金額は、消費税等は含まれておりません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動 (2008年5月14日付)

##### ・新任取締役候補

取締役 山本 貢 (現 (常勤) 監査役)  
 取締役 高橋 修 (現 商品統括部カテゴリー商品部長)  
 取締役 柴山 浩 (現 経営企画部長)

##### ・退任予定取締役

取締役 佐藤 幾弘 (現 中国事業推進室取締役室長)

##### ・新任監査役候補

(常勤) 監査役 神田 平 (現 マックスバリュ東海(株) 監査役)

##### ・退任予定監査役

(常勤) 監査役 山本 貢

(注) 新任監査役候補者神田平氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。